
2024年度（2025年3月期） 通期決算説明会資料

2025年5月19日

中国塗料株式会社

（証券コード：4617）

CMP CHUGOKU



当社キャラクター
「ペントロウ」

1. 連結決算概要	P3～P10
2. 分野別・地域別の概況	P11～P19
3. 中期経営計画 2024年度の進捗状況	P20～P26
4. 2025年度の見通しと トピックス	P27～P32
5. 参考資料	P33～P46

※当資料の表やグラフに記載している数値の単位は、別途単位の表記がない限り百万円となります。

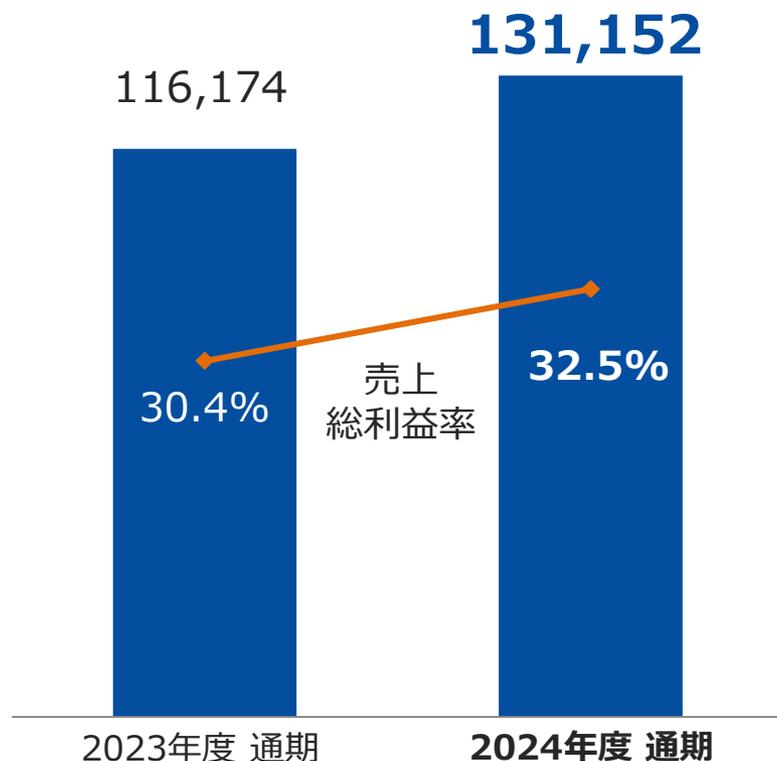
1. 連結決算概要

通期連結決算ハイライト

- ✓ 船舶用塗料を中心に製造コストに見合った販売価格の適正化が進むとともに円安となった為替変動も寄与し売上高が伸長
- ✓ 販売価格の適正化や高付加価値製品の販売拡大等により収益性が向上
- ✓ 売上高及び全ての段階利益で過去最高を更新（2期連続）

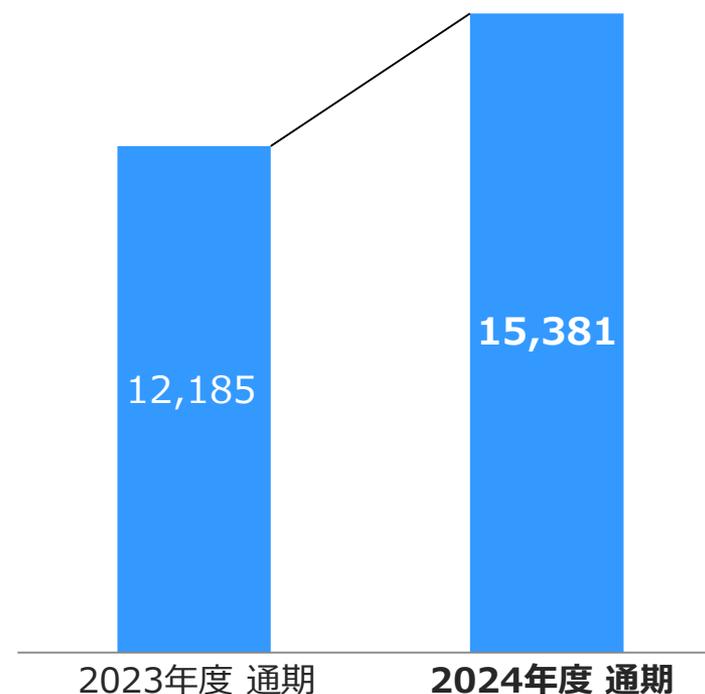
売上高

前期比 +12.9%



営業利益

前期比 +26.2%



連結損益計算書の概要

販売価格の適正化や製品ミックスの改善が進展したほか、海外では原材料調達コストの低下も寄与し収益性が向上、売上総利益率は前期比2.1ポイント上昇

売上総利益の拡大が販管費の増加（人件費、運送費等や為替換算）を吸収し、営業利益率は11.7%にまで上昇

営業利益変動要因のうち、販売価格の上昇が+26.5億円程度、原材料調達コストの上昇が-6.0億円程度（それぞれ概算値）

上海第2工場の売却等により、固定資産売却益2,500百万円を特別利益に計上

	2023年度 通期		2024年度 通期		増減額	増減率
売上高	116,174	100.0%	131,152	100.0%	+14,977	+12.9%
売上総利益	35,343	30.4%	42,599	32.5%	+7,255	+20.5%
販売管理費	23,158	19.9%	27,217	20.8%	+4,059	+17.5%
営業利益	12,185	10.5%	15,381	11.7%	+3,196	+26.2%
経常利益	13,025	11.2%	16,481	12.6%	+3,455	+26.5%
税金等調整前当期純利益	12,601	10.8%	18,228	13.9%	+5,626	+44.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	9,892	8.5%	13,721	10.5%	+3,828	+38.7%
1株当たり当期純利益(円)	199.60		276.78		+77.18	+38.7%

	2023年度 通期	2024年度 通期	増減額	増減率
減価償却費	1,641	1,698	+ 56	+ 3.4%
研究開発費	1,662	1,792	+ 129	+ 7.8%
設備投資	1,683	2,169	+ 485	+ 28.9%
国産ナフサ価格 (円/kl)	69,100	75,625	+ 6,525	+ 9.4%

◆為替レート (単位 : 円)

米ドル	140.56	151.58	+ 11.02	+ 7.8%
ユーロ	152.00	163.95	+ 11.95	+ 7.9%
人民元	19.82	21.02	+ 1.20	+ 6.1%
ウォン	0.1078	0.1113	+ 0.0035	+ 3.2%

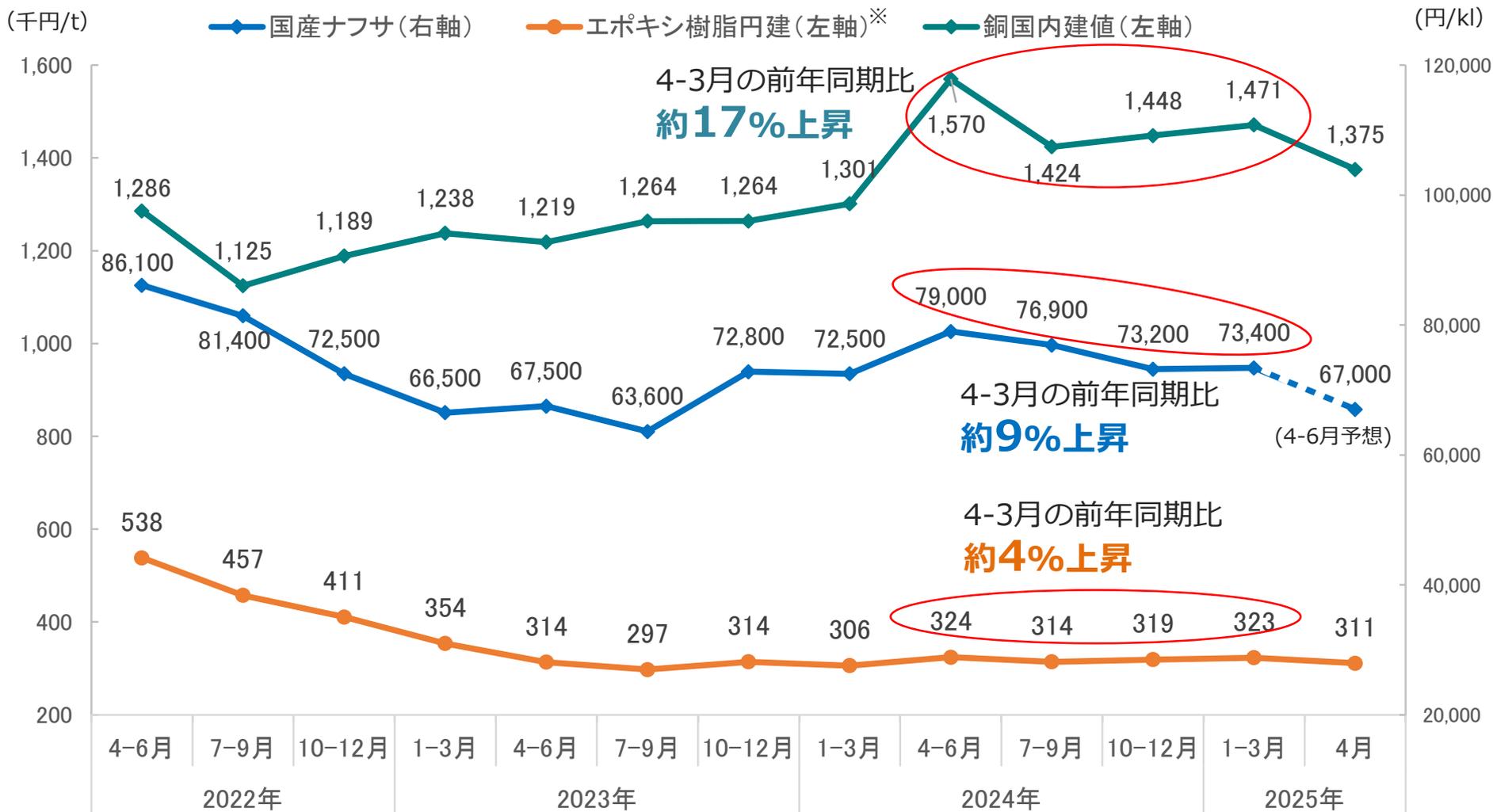
※2024年度通期では為替影響により52億円程度の増収要因に

主要原材料価格の動向（国内市況）

ナフサ

エポキシ樹脂

銅



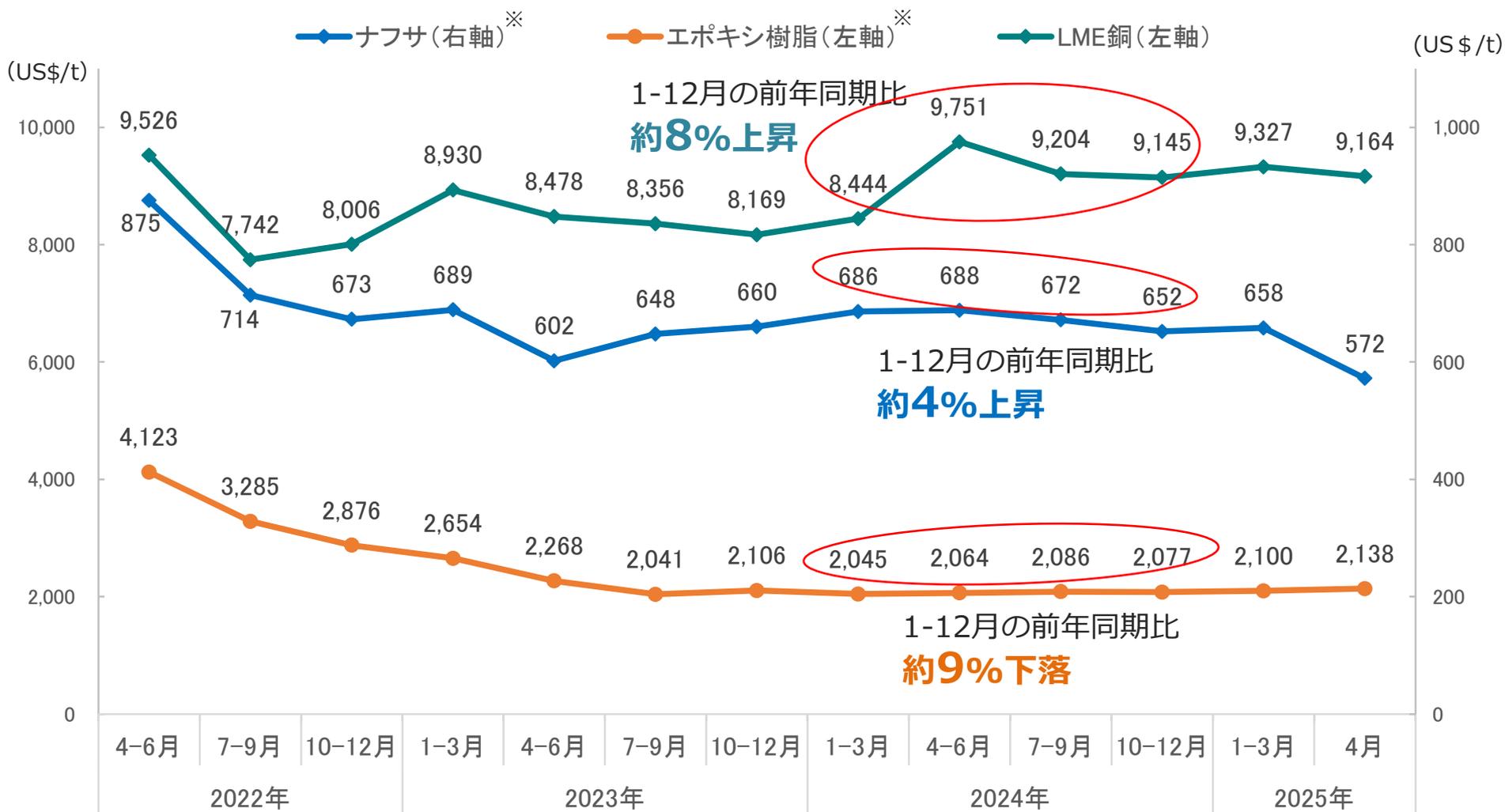
※8ページに記載のアジア市況価格を同時期の為替レートで単純に円換算したもの

主要原材料価格の動向（海外市況）

ナフサ

エポキシ樹脂

銅



※第三者機関が提供するアジア市況価格

連結貸借対照表の概要

	2023年度末	2024年度末	増減額	主な変動要因
流動資産	97,379	108,373	+ 10,994	現預金 + 3,877 商品及び製品 + 2,414 原材料及び貯蔵品 + 2,277
有形固定資産	25,000	24,599	- 400	
無形固定資産	331	440	+ 109	
投資その他の資産	9,693	11,363	+ 1,669	退職給付に係る資産 + 784 繰延税金資産 + 455
資産合計	132,404	144,777	+ 12,372	
流動負債	47,520	46,268	- 1,252	仕入債務 + 1,911 借入金（ネット） - 4,231 未払金 + 901
固定負債	8,708	9,073	+ 365	長期借入金 - 700 退職給付に係る負債 + 827
負債合計	56,229	55,342	- 886	
純資産合計	76,175	89,435	+ 13,259	利益剰余金 + 9,935 為替換算調整勘定 + 3,828
現預金	32,890	36,768	+ 3,877	
自己資本比率	53.3%	57.7%	+ 4.4pt	

連結キャッシュ・フロー計算書の概要

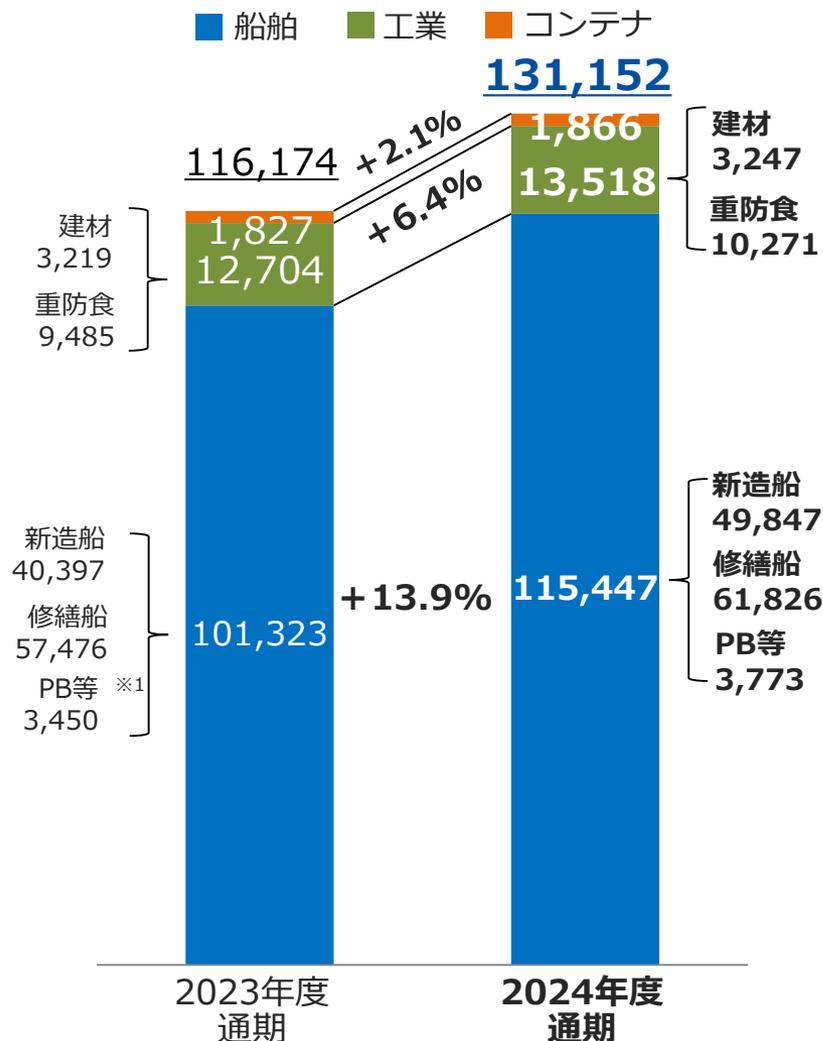
	2023年度 通期	2024年度 通期	増減額	主な変動要因
営業活動による キャッシュ・フロー	12,388	14,539	+ 2,151	税金等調整前当期純利益 + 5,626 売上債権の変動 + 4,909 棚卸資産の変動 - 5,663 固定資産売却損益 - 2,398
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,625	△ 103	+ 1,522	定期預金の変動 + 2,001 固定資産の取得 - 256 投資有価証券の売却 - 236
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,980	△ 12,480	- 10,499	借入金の変動 - 6,993 配当金の支払い - 1,682 子会社株式の取得 - 1,299
現金及び現金同等物に 係る換算差額	709	2,513	+ 1,804	
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	9,491	4,469	- 5,022	
現金及び現金同等物の 期首残高	18,214	27,705	+ 9,491	
現金及び現金同等物の 期末残高	27,705	32,174	+ 4,469	

2. 分野別・地域別の概況

分野別・地域別の売上高

		日本	中国	韓国	東南 アジア	欧州・ 米国	合計
船 舶	2023年度通期	34,633	18,541	11,714	10,386	26,047	101,323
	2024年度通期	36,661	19,634	19,261	11,665	28,224	115,447
	増減率	+5.9%	+5.9%	+64.4%	+12.3%	+8.4%	+13.9%
工 業	2023年度通期	5,628	871	162	5,623	418	12,704
	2024年度通期	5,739	1,148	185	6,102	343	13,518
	増減率	+2.0%	+31.7%	+14.1%	+8.5%	-18.0%	+6.4%
コンテナ	2023年度通期	-	537	-	1,071	218	1,827
	2024年度通期	-	615	-	1,176	75	1,866
	増減率	-	+14.4%	-	+9.8%	-65.7%	+2.1%
その他	2023年度通期	318	-	-	-	-	318
	2024年度通期	320	-	-	-	-	320
	増減率	+0.6%	-	-	-	-	+0.6%
合 計	2023年度通期	40,580	19,950	11,876	17,081	26,685	116,174
	2024年度通期	42,721	21,398	19,446	18,944	28,642	131,152
	増減率	+5.3%	+7.3%	+63.7%	+10.9%	+7.3%	+12.9%

分野別売上高



※1.プレジャーボート、漁船、漁網等 ※2.「その他」の売上高は記載を省略

船舶

新造船向けは、製造コストに見合った販売価格の適正化が進展したほか、韓国での大型案件増加等に伴う出荷増が寄与し大幅増収

修繕船向けは、一部地域で入渠船減少の影響を受けたものの、船舶のCO2排出削減ニーズ拡大や為替変動等により堅調に推移

工業

建材用は需要減が続く一方、販売価格の引き上げが進み増収に転ずる
重防食は東南アジアと中国で伸長したことが寄与し、100億円の大台を突破

コンテナ

東南アジアと中国においては堅調に推移、米国での縮小をカバーし全体では増収を確保

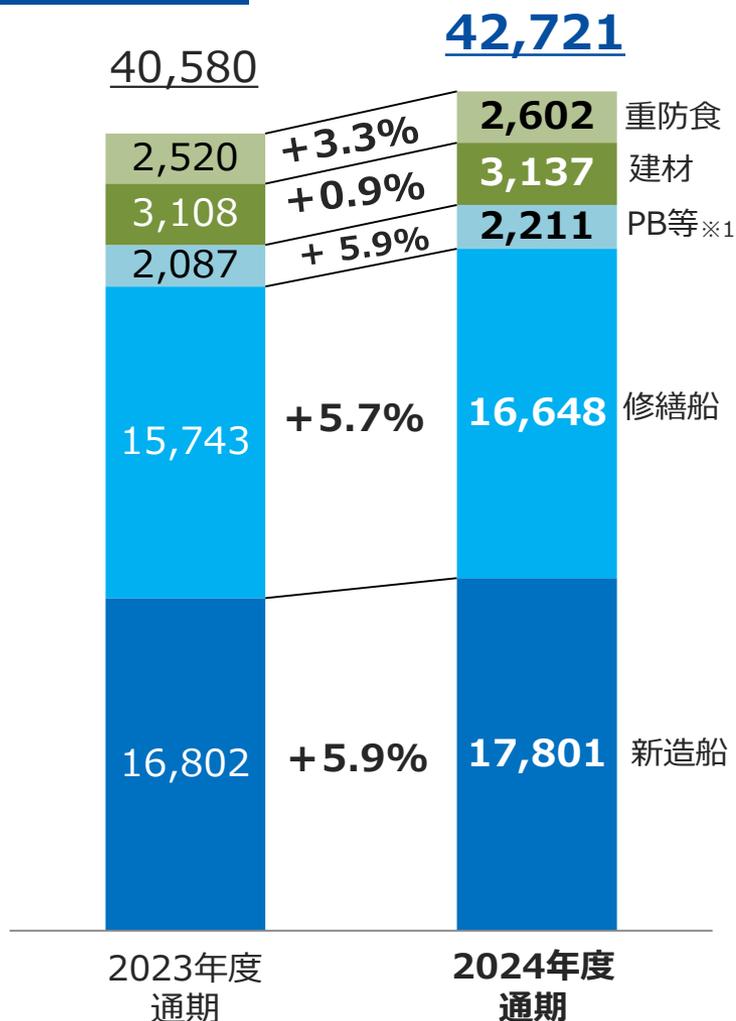
新造船向けの売上が大幅に拡大した韓国を筆頭に全地域で増収
海外は軒並み円安となった為替変動も追い風に

製造コストに見合った販売価格の適正化と高付加価値製品の拡販等により中国を除く
全地域で利益が拡大、海外では原材料調達コストの低下も寄与

		日本	中国	韓国	東南 アジア	欧州・ 米国	調整	合計
2023年度 通期	売上高	40,580	19,950	11,876	17,081	26,685	-	116,174
	セグメント 利益	1,957	3,107	780	2,984	1,661	1,694	12,185
2024年度 通期	売上高	42,721	21,398	19,446	18,944	28,642	-	131,152
	増減率	+5.3%	+7.3%	+63.7%	+10.9%	+7.3%	-	+12.9%
	セグメント 利益	2,220	2,716	2,543	3,851	2,191	1,858	15,381
	増減率	+13.5%	-12.6%	+225.9%	+29.1%	+31.9%	+9.6%	+26.2%

売上高

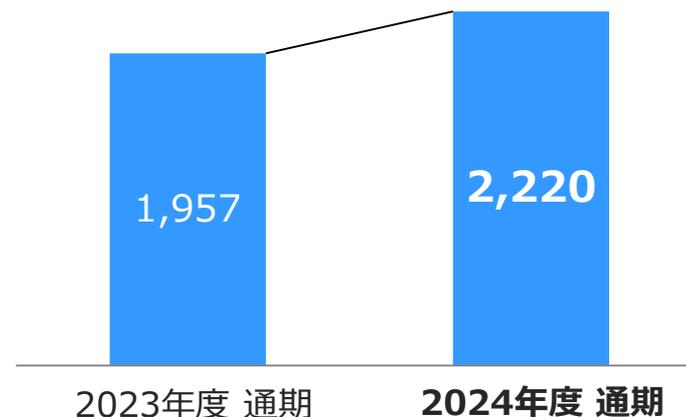
前期比 + 5.3%



※1.プレジャーボート、漁船、漁網等 ※2.「その他」の売上高は記載を省略

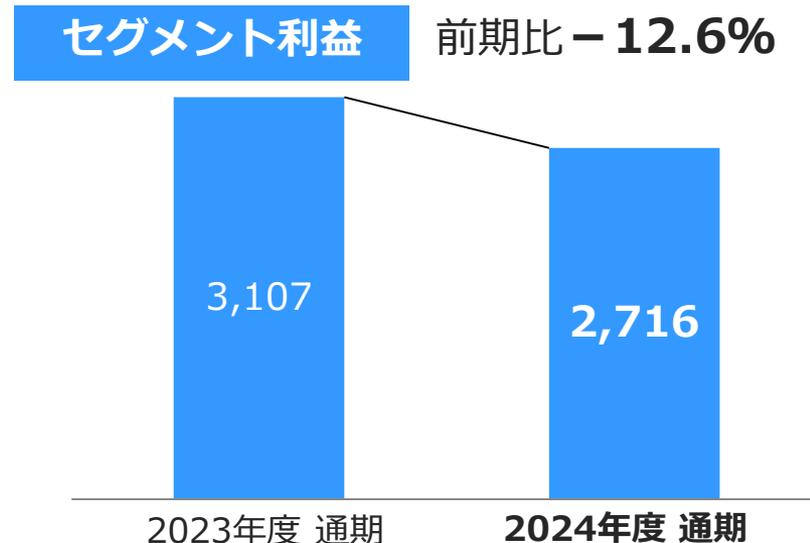
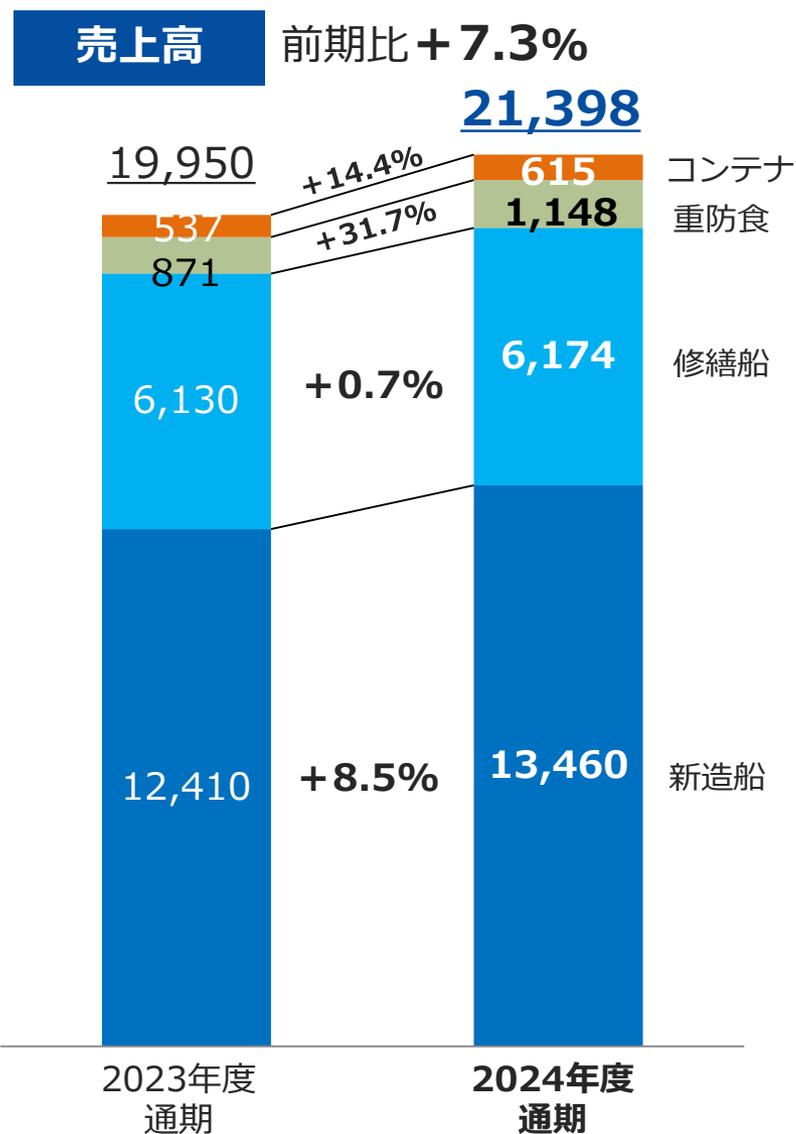
セグメント利益

前期比 + 13.5%



概況コメント

- ✓ 新造船向けは、販売価格の適正化を推進し増収は確保するも、採算改善は限定的
- ✓ 修繕船向けは、環境対応需要の取り込みと販売単価上昇が寄与し伸長
- ✓ 建材用は、住宅関連需要の低迷が続いたものの、販売価格の引き上げが進み増収に転ずる
- ✓ 原材料調達コストが上昇する中、販売価格の適正化や製品ミックス改善で増益となるも、利益率は5.2%と他地域に比べ低水準にとどまる



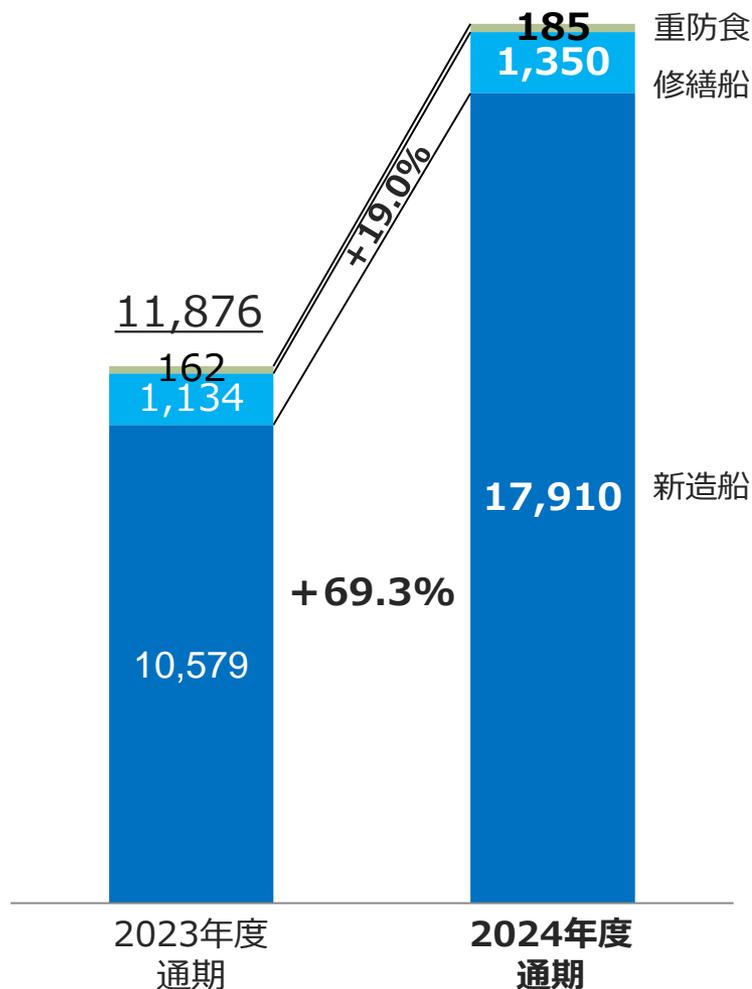
概況コメント

- ✓ 新造船向けは、造船所における工程遅延が解消し堅調に推移
- ✓ 修繕船向けは、販売単価は上昇するも当該期間における入渠船減少により売上高は前期比微増にとどまる
- ✓ 重防食は大型案件の取り込みが寄与し大幅増収
- ✓ 販売単価が上昇した一方、コンテナ用塗料に係る棚卸資産評価損計上等により減益に

売上高

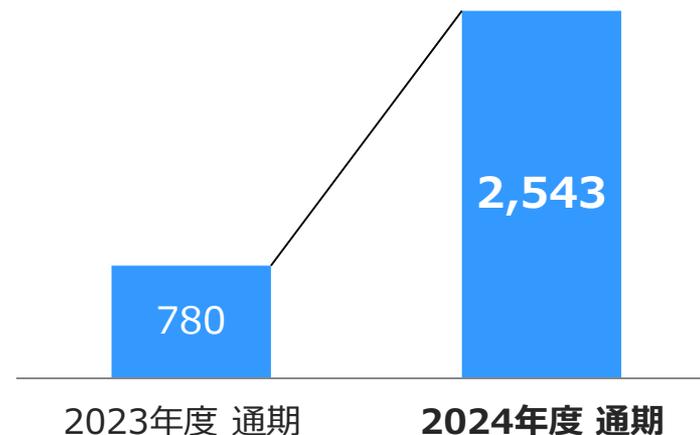
前期比 +63.7%

19,446



セグメント利益

前期比 +225.9%



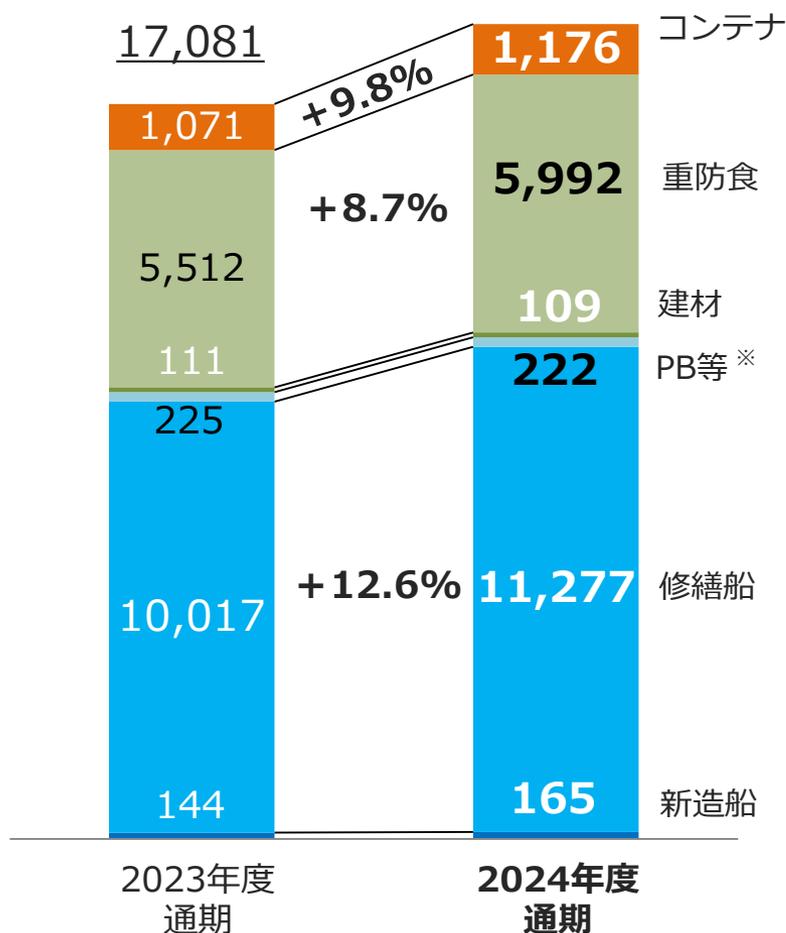
概況コメント

- ✓ 新造船向けは、大型案件の増加や一部造船所における工程前倒し等により出荷量が増大、販売単価の上昇も相まって大幅増収を実現
- ✓ 販売単価上昇と原材料調達コスト低下に加え、造船所向けで多くを占めるドル建て取引においてウォン安の追い風もあり、大幅な採算改善と利益拡大を実現

売上高

前期比 + 10.9%

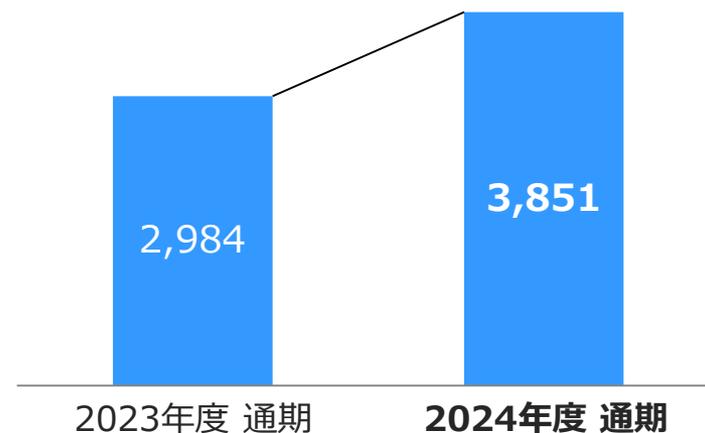
18,944



※.プレジャーボート、漁船、漁網等

セグメント利益

前期比 + 29.1%

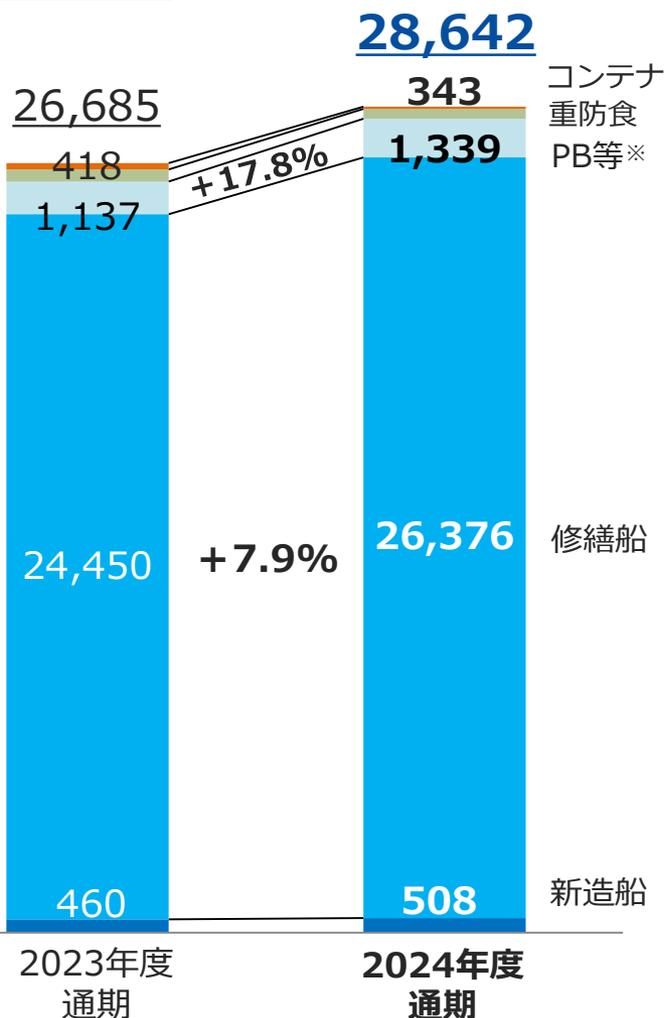


概況コメント

- ✓ 修繕船向けは、シンガポールとインドネシアで好調に推移し全体でも増収に
販売単価上昇に加え、為替変動も寄与
- ✓ 重防食は、タイとマレーシアでの販売が好調
- ✓ コンテナ用は、マレーシアで一定のシェアを確保し伸長
- ✓ 販売単価上昇と原材料調達コスト低下により
利益拡大、利益率は20%台に向上

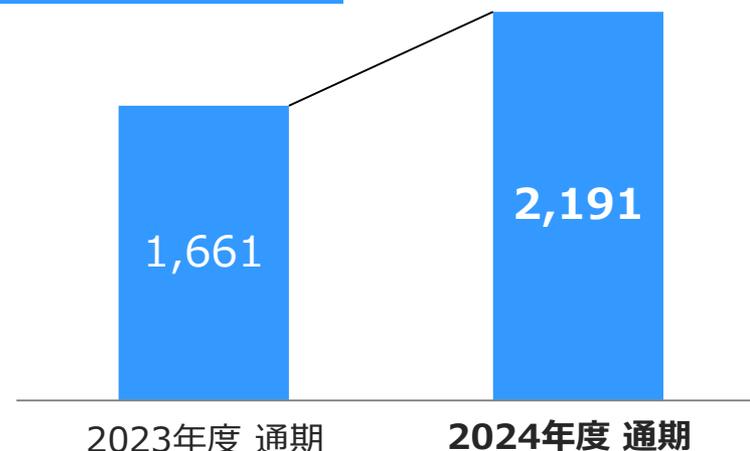
売上高

前期比 + 7.3%



セグメント利益

前期比 + 31.9%



概況コメント

- ✓ 主力の修繕船向けは、環境対応需要が拡大する中、期初想定よりも販売が好調に推移、為替影響もあり増収を確保
- ✓ 高収益分野であるプレジャーボート向けの販売が好調
- ✓ 販売価格の適正化や高付加価値製品の拡販、原材料調達コストの低下により収益性の向上が継続

※.プレジャーボート、漁船、漁網等

3. 中期経営計画 (2021～2025年度)

CMP New Century Plan 2

2024年度の進捗状況

2021年度

2025

2030

長期ビジョン

サステナブルで高収益なグローバル・ニッチ・トップ企業

中期経営計画

CMP New Century Plan 2

経営の変革を進め、
価値創造の基盤をつくる

次期以降の中計

船舶用塗料で世界トップシェア
実現に向けて成長を加速

基本方針（重点テーマ）

1 環境・社会貢献による提供価値拡大

環境・社会貢献につながるビジネスを伸長させ、社会的価値の創出を推進。その結果として、経済的価値の源泉となる売上高の拡大を図る。

2 利益体質の改善と安定化

様々なアプローチから持続的な収益性の向上を図るとともに、事業環境の変化による利益水準の変動を抑制し、経済的価値を安定的に創出する。

4 積極的な株主還元と資本効率向上

収益性向上と積極的な株主還元による自己資本コントロールによりROEを改善する。

3 組織基盤の整備

上記を支える人財のパフォーマンス向上や経営管理機能の強化を通じて、永続的な成長に資する価値創造の基盤を確立する。

1 環境・社会貢献による提供価値拡大

温暖化ガス（GHG）及び揮発性有機化合物（VOC）の削減量拡大

※共に2008年を基準として算出した当社グループの概算値



【集計対象】 3,000DWT以上の外航船



【集計対象】 一般防食塗料

低燃費型 高性能 防汚塗料

- ✓ 需要拡大により販売が好調、防汚塗料販売に占める高性能防汚塗料の構成比率が前年度の約47%から約50%に上昇（採用隻数ベース）
- ✓ 加水分解型の新製品開発を推進したほか、シリコン系の拡販にも取り組む

低VOC塗料

- ✓ 薄膜型ショッププライマー「CMP セラゼウス」の採用が順調に拡大
- ✓ 更なる性能向上に向けた開発を推進、製品ラインナップを拡充

洋上風力 発電用塗料

- ✓ 環境対応（低VOC）仕様の製品でISO認証を取得
- ✓ 国内外の関連設備メーカーへのアプローチを継続

2 利益体質の改善と安定化

販売価格 施策

- ✓ 新造船向けも含め、製造コストに見合った販売価格の適正化を推進
- ✓ 販売価格の改定に加え製品ミックスの改善も寄与し、船舶用塗料の平均販売単価は前期比約6%上昇し収益性向上に寄与

製造コスト 施策

- ✓ 原材料調達における価格変動リスクの抑制に向けて、一部の原材料で金融ヘッジ手法の活用を開始するも、市場価格が目標水準まで下落せず実行には至らず
- ✓ 購買データの積極活用により各国毎に原材料選定や調達方法を最適化

3 組織基盤の整備

サステナブル 経営の推進

- ✓ サステナビリティ委員会にて、温室効果ガスの排出削減をはじめとする様々なサステナビリティ課題に取り組む

人財パフォー マンズの向上

- ✓ 本格的な人的資本経営にシフトすべく人財戦略を策定し、同戦略に基づいた人事制度改革に着手
- ✓ 教育・研修制度の充実やオフィス環境の整備を推進

4 積極的な株主還元と資本効率向上

中計の株主還元方針		2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 計画
株主還元 の基準	連結自己資本総還元率 (D&BOE) を中計 期間平均で 5%以上	9.7%	5.3%	6.2%	6.2%	—
配 当	連結配当性向: 40% 以上	71.1%	45.6%	40.1%	35.0%	43.7%
	1株当たり年間配当額 の下限： 35円	35円	35円	80円	97円	97円
自己株式 の取得	D&BOE基準に基づき、 成長投資及び配当との バランス等を勘案して 機動的に実施	36.8億円	12.6億円	(実施せず)	(実施せず)	配当方針の 特例に基づき 実施予定

※2024年度より配当方針を一部変更し特例を追加（本資料44頁参照）

■ 財務KPI	中計期間中の ターゲット	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績
自己資本比率	50～55%	52.9%	51.6%	53.3%	57.7%
D/Eレシオ	35～50%	35.7%	39.8%	35.1%	23.7%
現預金残高（対月商）	3～4か月分	2.9か月分	2.6か月分	3.4か月分	3.4か月分

本中計は資本収益性（資本コスト）や市場評価を意識して策定

本中計の着実な実行と
成果の発現

1. 資本市場からの評価を高めPBRを向上

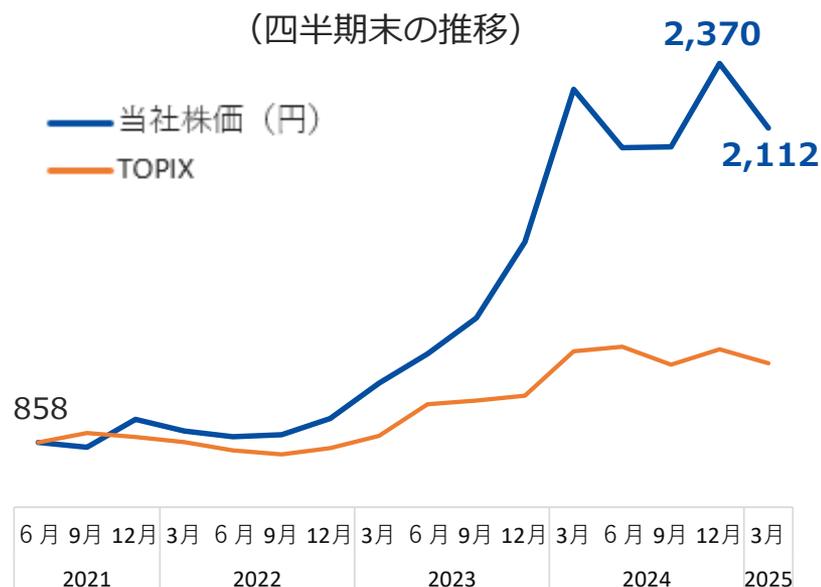
2. ROEを2025年度までに10%以上に

※当社の株主資本コストは6~7%程度と認識

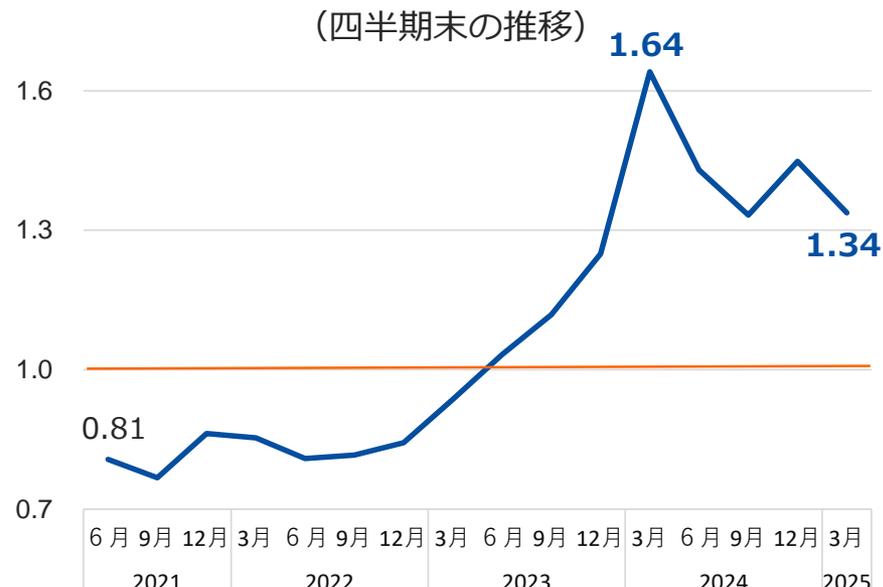
1. 資本市場からの評価を高めPBRを向上

✓ 中計実行の成果である業績の伸長と株主還元の拡大により市場評価は大幅に向上

中計開始後の株価



中計開始後のPBR

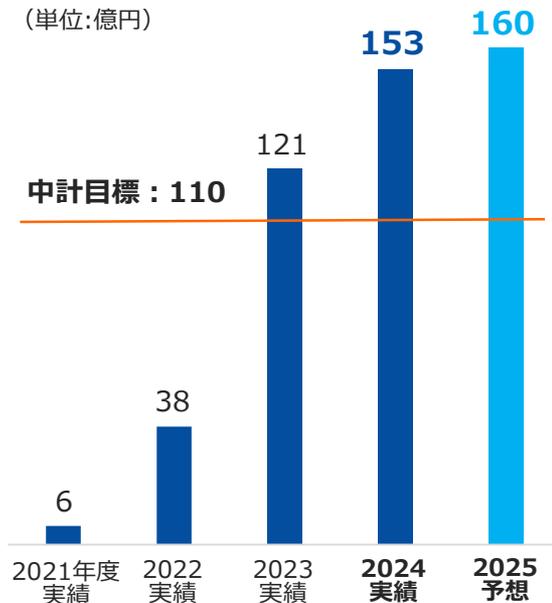


2. ROEを2025年度までに10%以上に

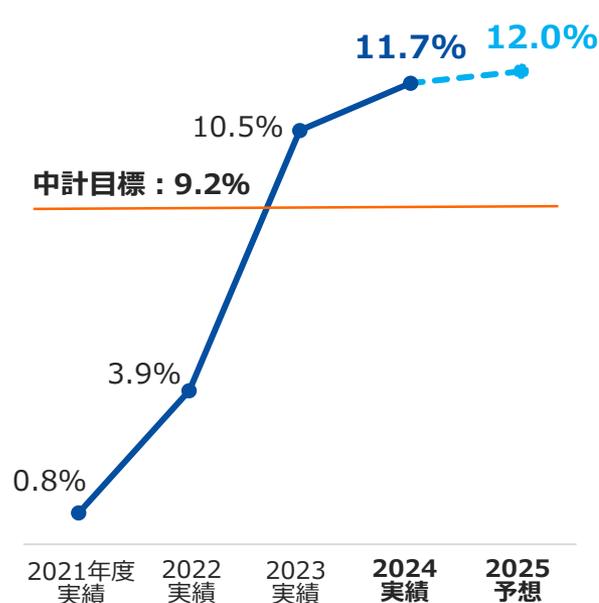
- ✓ 2022年以降「利益体質の改善」が進み、2025年度の業績目標のうち各利益項目とROEは2023年度に前倒しで達成し2024年度はさらに伸長
- ✓ 2025年度も、高収益体質の確立と継続（「利益体質の安定化」）に注力
事業環境の変化による利益変動を抑制する構造を確立し、高収益体質の盤石化と市場評価の更なる向上を目指す

営業利益

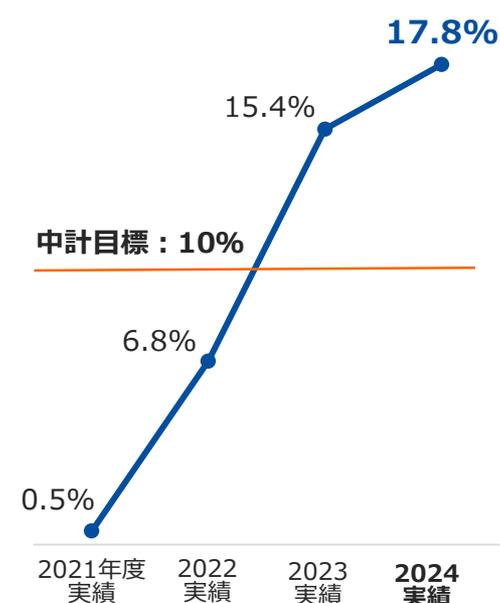
(単位:億円)



営業利益率



ROE



4. 2025年度の見通しと トピックス

2025年度通期業績予想

足元の業況は堅調に推移するも、2024年度の新造船向けの反動減や円高に振れている為替影響等を勘案し売上高は微増程度を予想

引き続き製造コストに見合った販売価格の適正化や高付加価値製品の拡販に努め、収益性の向上を目指す

上海第2工場の譲渡に伴う特別利益（固定資産売却益）約25億円の反動減や税金費用の増加（正常化）により当期純利益は減益に

現時点では米国の高関税政策による業績影響は軽微と想定

	2024年度 通期実績	2025年度 通期予想	増減率
売上高	131,152	133,000	+1.4%
営業利益	15,381	16,000	+4.0%
経常利益	16,481	16,500	+0.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	13,721	11,000	-19.8%

為替レート の前提

- ・米ドル、人民元、ウォン：2024年の年間平均比で5%円高水準
- ・上記以外の通貨：2024年の年間平均と同水準

分野別・地域別の売上高予想

		2024年度 通期実績	2025年度 通期予想	増減率
分野別	船舶	115,447	115,930	+0.4%
	工業	13,518	15,150	+12.1%
	コンテナ	1,866	1,580	-15.3%
	その他	320	340	+6.3%
合計		131,152	133,000	+1.4%

- ✓ 新造船向けは、2024年度の韓国の大型案件集中の反動減により減収を見込む
- ✓ 修繕船向けは、入渠船増加を背景に増収見通し
隻数ベースで2024年度比1割程度の増加を想定

地域別	日本	42,721	42,450	-0.6%
	中国	21,398	21,960	+2.6%
	韓国	19,446	17,300	-11.0%
	東南アジア	18,944	21,650	+14.3%
	欧州・米国	28,642	29,640	+3.5%
合計		131,152	133,000	+1.4%

- ✓ 工業は、東南アジアにおける重防食の販売拡大が牽引して二桁増収を予想
- ✓ 米国の売上は概ね2024年度並みを想定
(「欧州・米国」のうち5%未満)

【中計の重点分野】

1

環境・社会貢献 による提供価値 拡大

- ✓ 高性能防汚塗料のプロモーション強化とシェア拡大（シリコン系を含む）
- ✓ 低VOC塗料の拡販及びバイオマス塗料の提案強化
- ✓ 洋上風力発電用環境対応塗料の開発を推進

2

利益体質の改善 と安定化

- ✓ 製造コストに見合った販売価格の適正化
- ✓ 高付加価値製品の拡販
- ✓ 原材料調達における金融ヘッジ手法を活用

3

組織基盤の整備

- ✓ 経営管理機能の最適化を推進
- ✓ 人財戦略に基づいた人的資本経営の実践

設備投資計画

- ✓ 国内生産体制の再構築について具体的な計画内容を継続検討
投資対効果を慎重に見極め

イタリアの塗料メーカー“Italo Belge”を買収（2025年2月）

- ✓ 欧州での塗料販売が拡大する中で、唯一の生産拠点であるオランダ工場の生産に課題
- ✓ 買収により欧州での生産能力拡張と納期短縮を実現、今後の業容拡大と効率化に寄与

社名	Italo Belge Colori S.r.l.
所在地	Viale Regione Piemonte, 3, 15067 Novi Ligure AL, Italy
設立時期	1995年10月
資本金	100万EUR
事業内容	塗料の製造販売





www.cmp.co.jp

www.cmp-chugoku.com

本資料における見通しは、2025年5月19日時点で入手可能な情報により当社が判断したものです。
実際の業績は様々なリスク要因や不確実な要素により、業績予想と大きく異なる可能性があります。

5. 参考資料

社名	中国塗料株式会社 Chugoku Marine Paints, Ltd.
創業	1917（大正6）年5月（創業108年）
主な事業	船舶用塗料を中心とする機能性塗料の製造・販売
資本金	11,626 百万円
本社	東京本社：東京都港区虎ノ門2-6-1 虎ノ門ヒルズステーションタワー16F 広島本社：広島県大竹市明治新開1-7（本店登記地）
代表者	代表取締役社長 伊達 健士
上場市場	東京証券取引所 プライム市場（コード：4617）
連結売上高	131,152 百万円（2024年度）
連結従業員数	2,137名（2025年3月末時点）※うち海外1,486名
大株主と持株比率 （2025年3月末）	日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）/12.1%、自社/9.9%、 (株)日本カストディ銀行（信託口）/7.4%、(株)広島銀行/4.4%、 明治安田生命保険(相)/3.6%

世界20ヶ国、25社、約60拠点で事業展開



■ 主なグループ会社

大竹明新化学(株)	日本（広島）	CHUGOKU SAMHWA PAINTS, Ltd.	韓国	CHUGOKU PAINTS B.V.	オランダ
神戸ペイント(株)	日本（兵庫）	CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	CHUGOKU PAINTS (UK) Ltd.	イギリス
CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.	中国（上海）	CHUGOKU PAINTS (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	CHUGOKU PAINTS (Germany) G.M.B.H.	ドイツ
CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.	中国（広東）	TOA-CHUGOKU PAINTS Co., Ltd.	タイ	CHUGOKU-BOAT ITALY S.P.A.	イタリア
CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd.	香港	P.T. CHUGOKU PAINTS INDONESIA	インドネシア	CHUGOKU MARINE PAINTS (Hellas), S.A.	ギリシャ
CHUGOKU MARINE PAINTS (Taiwan), Ltd.	台湾	CHUGOKU PAINTS (India) Pvt. Ltd	インド	CMP COATINGS, Inc.	アメリカ

船舶用塗料

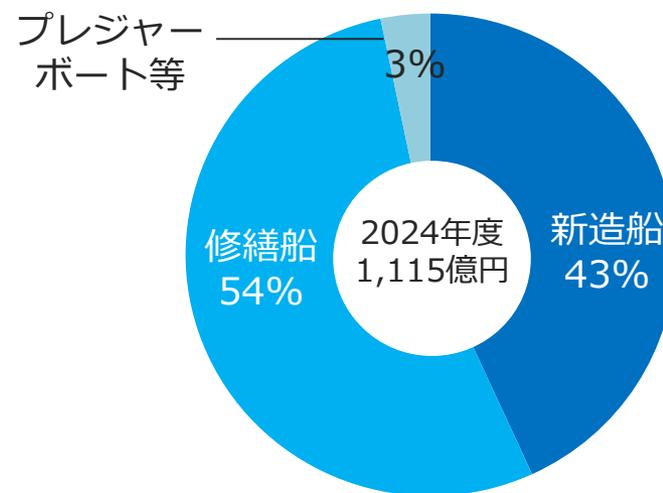
船底部を汚損から護る防汚塗料や、各種タンクを腐食から護る防食塗料など船体のあらゆる部位に応じた製品を供給しています。

日本のみならず、新造船の多くが建造される中国、韓国にも製造拠点を有するほか、欧州から東アジアに至る主要航路沿いにもネットワークを構築するなど、トップクラスのシェアを誇ります。

近年は、船腹過剰を背景に新造船建造需要が弱含みで推移していますが、世界経済の成長と海上荷動きの増加により、中長期的には増加して行くものと思われ、また船腹量の増大に伴う修繕需要の拡大も期待されます。



当社グループの売上構成



市場規模（世界）

6,000億円前後

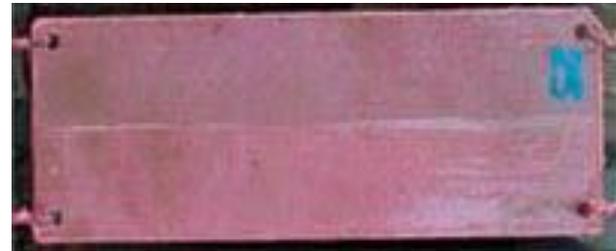
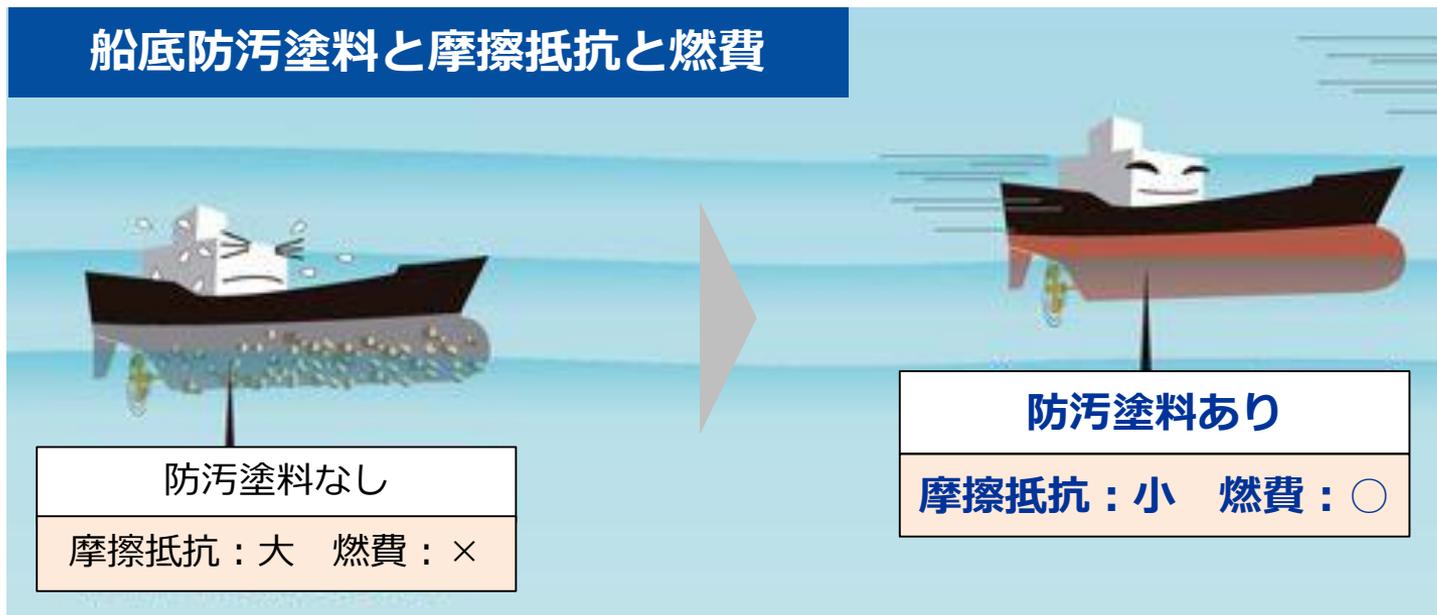
主なプレイヤー
とシェア

Jotun（ノルウェー）、
Hempel（デンマーク）、
当社の3社で約70%

常に海水に浸かっている船底部において、フジツボや海藻等の海中生物の付着による表面抵抗の増大を防ぐ

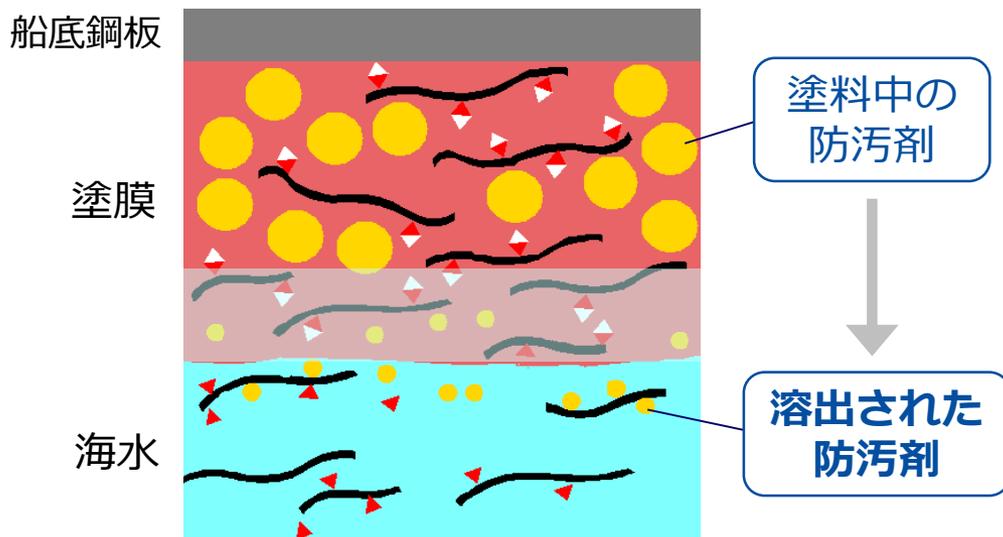
→ **船の燃費向上とCO2排出削減に貢献**

船底防汚塗料と摩擦抵抗と燃費



メカニズム

(主流の「加水分解型」の場合)



塗料に含まれる防汚剤が**石鹼のように**
徐々に**海水に溶け出して**作用

定期的に塗り替えが必要 - - - ➔

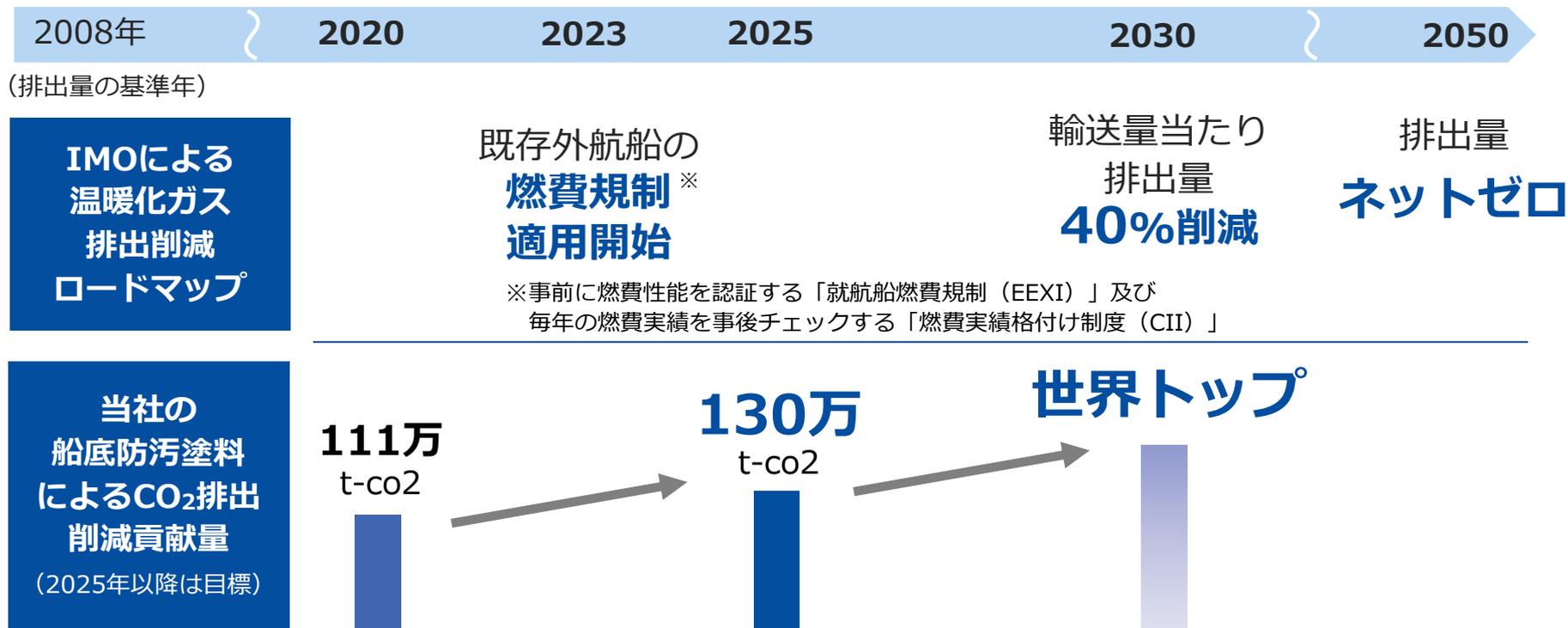
塗装直後



進水後60か月経過



- 2021年6月にIMO（国際海事機関）で採択され、**2023年1月から適用開始**
- 船舶の環境対応（温暖化ガス排出削減）がビジネスチャンスに**



今後長期に渡って、燃費改善=CO₂削減に寄与する
高性能船底防汚塗料の需要が拡大すると想定

工業用塗料

船舶用塗料で培った技術を活用し、フローリングや外壁等の建材用塗料をはじめ、フィルム素材・プラスチック製品向け高機能塗料、各種プラントや橋梁等の構造物用重防食塗料といった多様な製品を供給しています。

日本国内のほか、経済成長に伴うインフラ投資が活発な東南アジアの新興諸国が当社の主なマーケットです。

■ フローリング用UV硬化塗料
(国内シェア約45%)



■ 発電所冷却水路用塗料
(国内シェア約62%)



■ フィルム用UV硬化塗料



■ 軌道用樹脂てん充填材



コンテナ用塗料

コンテナボックスの主要生産地である中国を中心に製品を供給しています。

2017年からの環境規制強化に伴う塗料の水系化に対して早くから技術開発を進め、高品質な製品を供給してきました。

世界的な経済成長と物流のグローバル化により、海上コンテナによる輸送は増加基調にあります。コンテナボックスの生産量は海運市況等に応じて短期的には大きく変動します。



E : 環境

製品が持続可能な社会の実現に貢献

【CO2低減と省エネ】

船舶用塗料の主力製品である船底防汚塗料は、フジツボ等の海中生物の付着による表面抵抗の増大を防ぐことで船舶の燃費が向上し、CO2の低減と省エネにつながります。



燃費低減型船底防汚塗料
「SEAFLO NEO Z」

塗膜表面の平滑性を高めることで、水中摩擦抵抗を低減。優れた燃費低減効果により環境大臣賞などを受賞しました。

【再生可能エネルギー】

海洋開発に関して大学や研究機関との共同研究を推進しており、いくつかの洋上風力発電プロジェクトに塗料メーカーとして参画しています。



【省資源】

塗料には、素材を腐食や劣化から守る「保護」の役割があります。

当社の塗料製品は、鉄やコンクリート、木材等をさびや腐食等から守り損失を低減することで、省資源に貢献しています。



ふっ素樹脂塗料
「フローレックス」



チタン箔防食システム

S : 社会

【地域貢献】

国内外の事業所周辺で様々な活動を行っています。



構外清掃活動（広島）



植樹活動（インドネシア）



工場周辺地域への寄付（韓国）



学校への塗料寄付（タイ）

【人材活用（再雇用制度）】

定年（60歳）退職者が最長65歳まで勤務できる再雇用制度を2006年4月からスタートしています。ベテラン社員が保有する技術・技能の次世代への継承や、集積した知識の活用を図っています。

G : ガバナンス

【体制】

- 組織形態：監査役設置会社
- 取締役の任期：1年
- 役員構成：取締役6名うち社外取締役2名（1/3）
監査役4名うち社外監査役2名
- 社外役員
※全員が東京証券取引所の定める独立役員

役 職	氏 名	属 性
社外取締役	稲見 俊文	元 経営者
社外取締役	門伝 明子	弁護士
社外監査役	山田 希恵	公認会計士
社外監査役	中村 哲治	税理士

- 任意の委員会：指名委員会、報酬委員会を設置

【政策保有株式】

縮減を進める方針です。
2024年度は2銘柄を売却いたしました。

還元基準

連結自己資本総還元率（D & B O E）が中計期間平均で**5%以上**
（2021～2025年度）

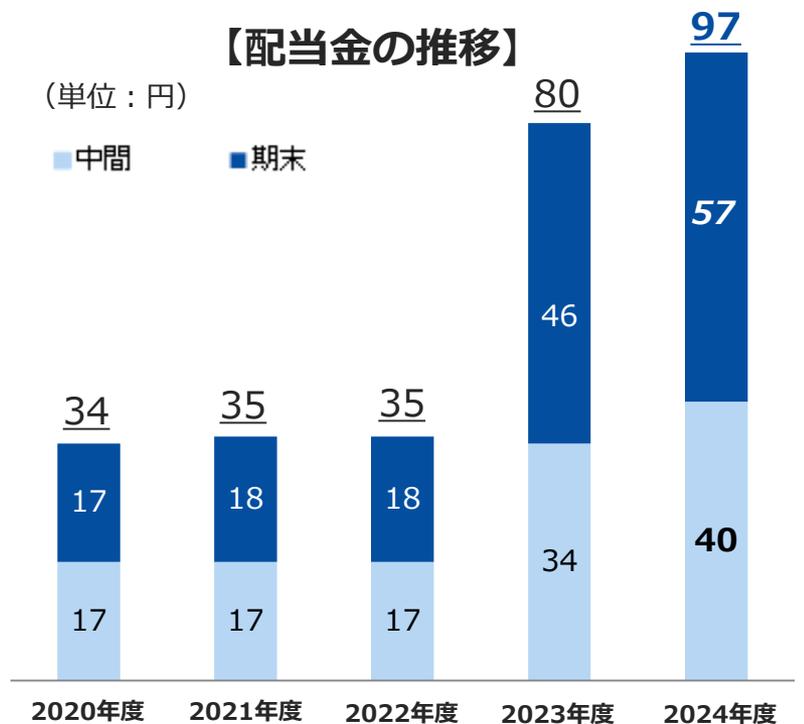
配 当

連結配当性向：**40%以上**
1株当たり年間配当額の下限：**35円**

【配当金の推移】

（単位：円）

■ 中間 ■ 期末



配当性向 | 58.9% | 71.1% | 45.6% | 40.1% | **35.0%**※

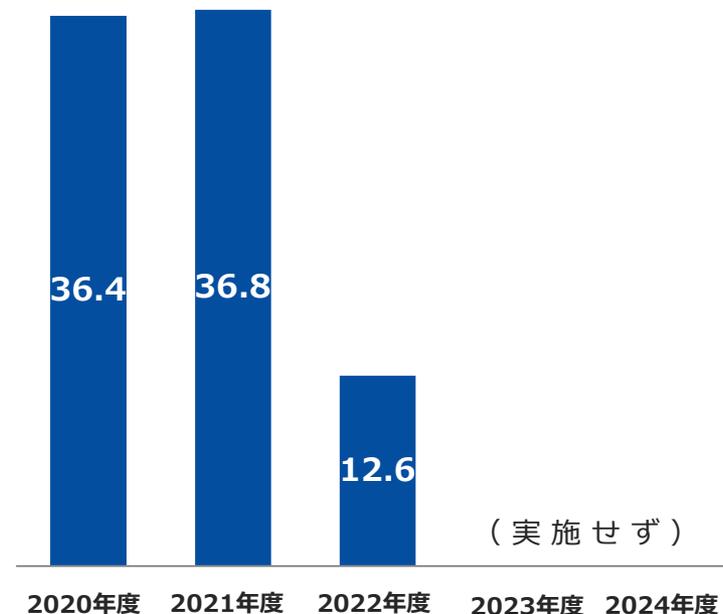
※2024年度より配当方針を一部変更（本資料次頁参照）

自己株式取得

D & B O E 基準に基づき機動的に実施

【自己株式取得額の推移】

（単位：億円）



※2022年度3Qにおいて、7,000,000株
（約62億円相当）の**自己株式を消却**

配当方針における特例の追加（2024年10月31日公表）

中期経営計画の株主還元方針（配当性向40%以上等）は維持

配当額の算定にあたって一過性の利益要因を極力排除し、**安定的かつ持続的な株主還元の拡大を図る**ため、以下の通り**特例**を設ける。

特例適用期間

2024年度から2025年度（中計最終年度）まで

特例適用の条件

当該年度の特別損益合計額（純額）が+10億円以上

特例措置①

当期純利益から特別損益合計額を控除した額を配当原資とみなし、**その40%相当分以上を配当**とする

特例措置②

当期純利益から控除した**特別損益合計額の40%に相当する額は、翌年度の自己株式取得資金に充当**する

2025年度の1株当たり年間配当金は、2024年度実績以上の額とする
（上記特例の適用如何にかかわらず）

ファクトシート (2020~2024年度)

※下線部を2021年12月27日付で訂正

【連結】		2020年度	2021度	2022年度	2023年度	2024年度
売上高	(百万円)	82,442	84,295	99,481	116,174	131,152
営業利益	(百万円)	<u>6,506</u>	687	3,887	12,185	15,381
経常利益	(百万円)	<u>6,376</u>	1,012	4,351	13,025	16,481
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	<u>3,279</u>	257	3,848	9,892	13,721
純資産額	(百万円)	<u>62,315</u>	60,039	63,130	76,175	89,435
総資産額	(百万円)	<u>105,170</u>	104,618	112,747	132,404	144,777
1株当たり純資産	(円)	<u>1,050.10</u>	1,089.33	1,174.01	1,422.60	1,684.84
1株当たり当期純利益	(円)	<u>57.69</u>	4.92	76.69	199.60	276.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	34.00 (17.00)	35.00 (17.00)	35.00 (17.00)	80.00 (34.00)	97.00 (40.00)
自己資本比率	(%)	<u>54.6</u>	52.9	51.6	53.3	57.7
自己資本利益率	(%)	5.7	0.5	6.8	15.4	17.8
営業キャッシュ・フロー	(百万円)	7,129	△238	29	12,388	14,539
投資キャッシュ・フロー	(百万円)	867	155	514	△1,625	△103
財務キャッシュ・フロー	(百万円)	△7,009	△6,318	△654	△1,980	△12,480
現金等の期末残高	(百万円)	21,920	17,148	18,214	27,705	32,174
従業員数	(人)	2,276	2,207	2,199	2,104	2,137

ファクトシート (2015~2019年度)

※下線部を2021年12月27日付で訂正

【連結】	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
売上高 (百万円)	115,066	82,368	82,980	88,452	87,729
営業利益 (百万円)	<u>9,969</u>	<u>5,429</u>	<u>3,704</u>	<u>△643</u>	<u>3,441</u>
経常利益 (百万円)	<u>10,373</u>	<u>6,034</u>	<u>3,855</u>	<u>△224</u>	<u>4,007</u>
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	<u>6,462</u>	<u>3,604</u>	<u>2,394</u>	<u>△760</u>	<u>△124</u>
純資産額 (百万円)	<u>78,208</u>	<u>77,554</u>	<u>80,462</u>	<u>67,804</u>	<u>62,221</u>
総資産額 (百万円)	<u>128,392</u>	<u>122,061</u>	<u>125,775</u>	<u>113,855</u>	<u>106,074</u>
1株当たり純資産 (円)	<u>1,096.20</u>	<u>1,098.94</u>	<u>1,137.96</u>	<u>1,033.20</u>	<u>987.09</u>
1株当たり当期純利益 (円)	<u>97.61</u>	<u>54.91</u>	<u>36.56</u>	<u>△12.16</u>	<u>△2.09</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (7.00)	18.00 (8.00)	28.00 (9.00)	34.00 (17.00)	34.00 (17.00)
自己資本比率 (%)	<u>56.5</u>	<u>59.0</u>	<u>59.3</u>	<u>55.1</u>	<u>54.2</u>
自己資本利益率 (%)	8.9	5.0	3.3	<u>△1.1</u>	<u>△0.2</u>
営業キャッシュ・フロー (百万円)	9,774	10,750	△629	3,135	4,612
投資キャッシュ・フロー (百万円)	△3,552	△5,448	△1,049	△186	2,237
財務キャッシュ・フロー (百万円)	△3,133	△2,737	△1,388	△6,754	△5,950
現金等の期末残高 (百万円)	26,828	28,403	25,279	20,799	21,479
従業員数 (人)	2,390	2,298	2,293	2,272	2,279